



最近の県内経済情勢

令和6年8月6日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回(6年4月判断)	今回(6年7月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注)6年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回(6年4月判断)	今回(6年7月判断)	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
雇用情勢	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	→
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が縮小している	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気の持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。また、宿泊・観光は持ち直している。

しかしながら、コンビニエンスストア販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っている。全体としては、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- コロナ5類移行後の人出増加や食料品などの値上げにより、売上が伸びているため業況は良い。最近の消費行動の特徴として、外資系の化粧品やラグジュアリー品は値上げを見込んだ駆け込み需要が発生している。懸念材料として、値上げに伴う物価高騰が消費行動に影響し、購入点数の減少につながることでリスク要因と考えている。(百貨店)
- 仕入価格の上昇に伴う商品値上げや、チラシなど販促方法の工夫、PB商品の強化など他社との差別化による客数の増加により、4-6月の売上は前年同期と比べて増加している。(スーパー)
- 仕入価格の上昇に伴う商品値上げにより買上単価は上昇しているものの、客数は横ばい、買上点数は減少しているなど買い控えの動きがみられる。(コンビニエンスストア)
- 実質賃金が上がらない中、商品価格が上昇傾向であることから、できるだけ安い商品を求める顧客が増えている一方、高額であっても光熱費等を節約できる省エネ商品や高機能商品は引き続き人気があり、客単価は上がっている。(家電量販店)
- 一部完成車メーカーの認証不正については、該当車種の受注停止から大きな影響を受けている。ただし、顧客からの需要自体は落ちておらず、受注したくてもできない状況。(自動車販売)
- 通常4月以降はお客様が減る季節ではあるが、コロナ以降のリベンジ消費もあり、4-6月の宿泊客数は好調を維持している。(業界団体)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

生産活動は、業種別にみると、化学は減少しているものの、輸送機械、食料品、汎用機械・生産用機械・業務用機械は増加しており、全体としては、持ち直しつつある。

- 半導体不足の解消によりアメリカの顧客からの受注が好調で、コロナ禍前の水準に達している。また、アジア、特にインドで二輪車向けの受注も好調。国内についても半導体不足の解消により受注が高止まりしている状況。(輸送機械)
- 1-3月と比較して、化学品全体で見ると緩やかに受注も生産も回復している。本格的には7月以降に回復すると予想している。(化学)
- 1-3月は販売規模の小さい製品の生産が中心だったため生産量が少なかったが、4-6月は新製品が増えているため、生産量が増加している。(業務用機械)

■ 雇用情勢 「足踏みの状況にある」

新規求人数は減少しており、有効求人倍率は横ばいとなっている。雇用情勢は足踏みの状況にある。

- 賃金を上げないと人が集まらない傾向にあり、給与ベースアップや臨時一時金の支給、有給休暇の拡充等の対策を講じている。(製造業)
- 人手確保のため、髪の色など身だしなみの基準を大幅に緩和し、多様性に対応した求人内容に変更する一方、自動発注や発注支援システムの導入、セルフレジの増設、電子棚札の導入など人手不足対応、生産性向上に取り組む。(小売業)
- 原材料費の上昇などにより求人募集に慎重な姿勢がみられる事業所が増えている一方、中小・零細企業をはじめ事業主都合による離職者の増加が求職者数を押し上げている。(行政機関)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では前年比59.9%の増加見込み、非製造業では同5.8%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同22.9%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では前年比▲4.7%の減益見込み、非製造業では同1.3%の増益見込みとなっており、全規模では同▲0.5%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 先行きについては、6年7~9月期に「下降」超幅が縮小し、6年10~12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲は前年を下回っており、全体では前年を下回っている。

- 資材高騰に伴う販売価格上昇による影響で、契約数や着工数は伸びていない。また、一部地域では、中小製造業で賃上げが進んでおらず、住宅の購入に慎重な姿勢となっている。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、国は前年を下回っているものの、県、市町村は前年を上回っており、全体では前年を上回っている。



最近の県内経済情勢

(資料編)

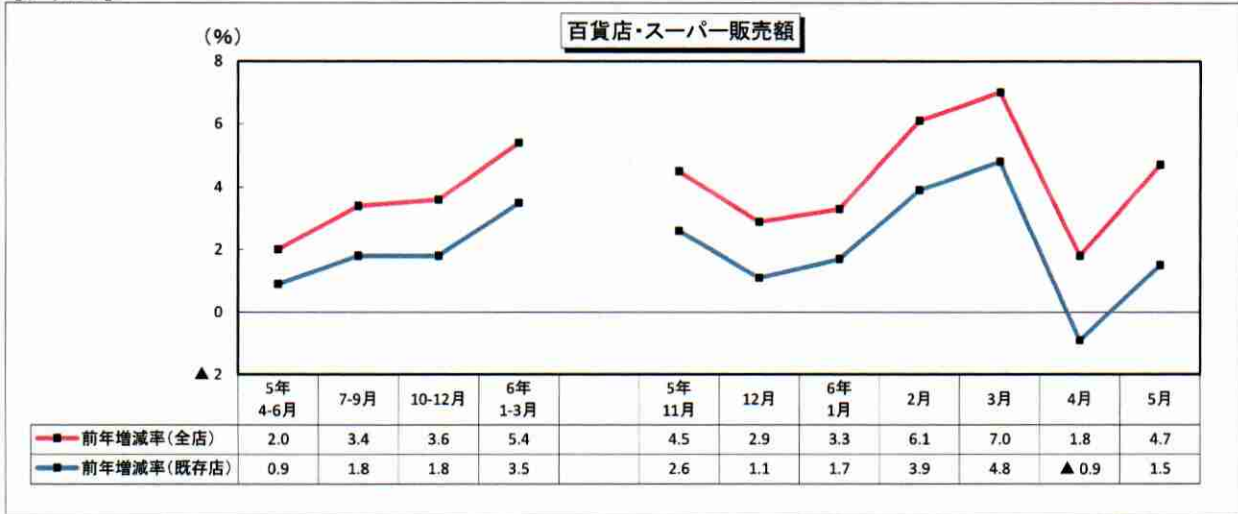
令和6年8月6日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

1. 個人消費

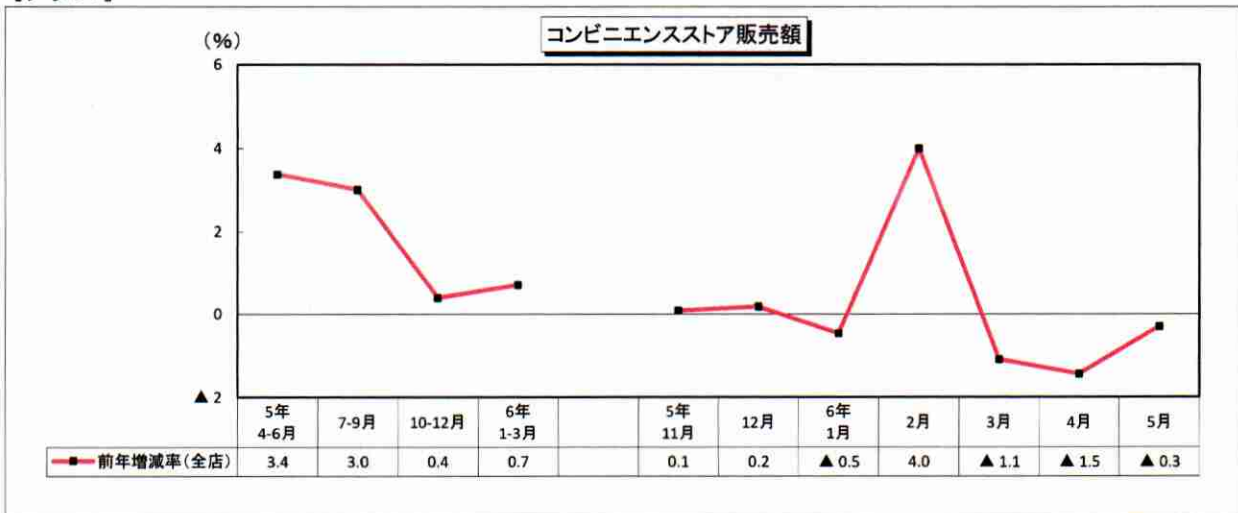
回復に向けたテンポが緩やかになっている

[グラフ1]



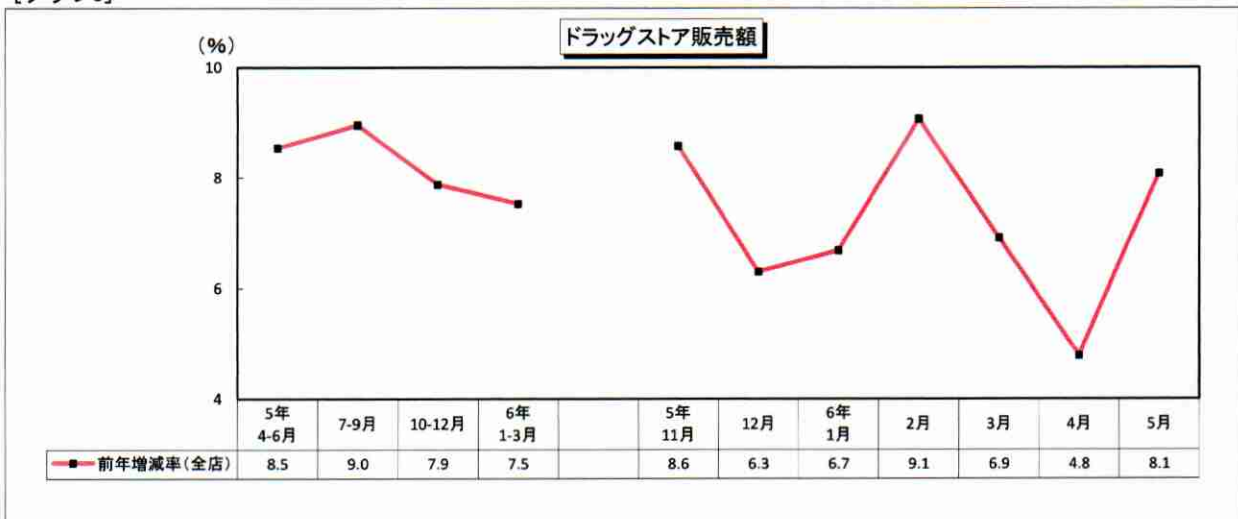
[経済産業省]

[グラフ2]



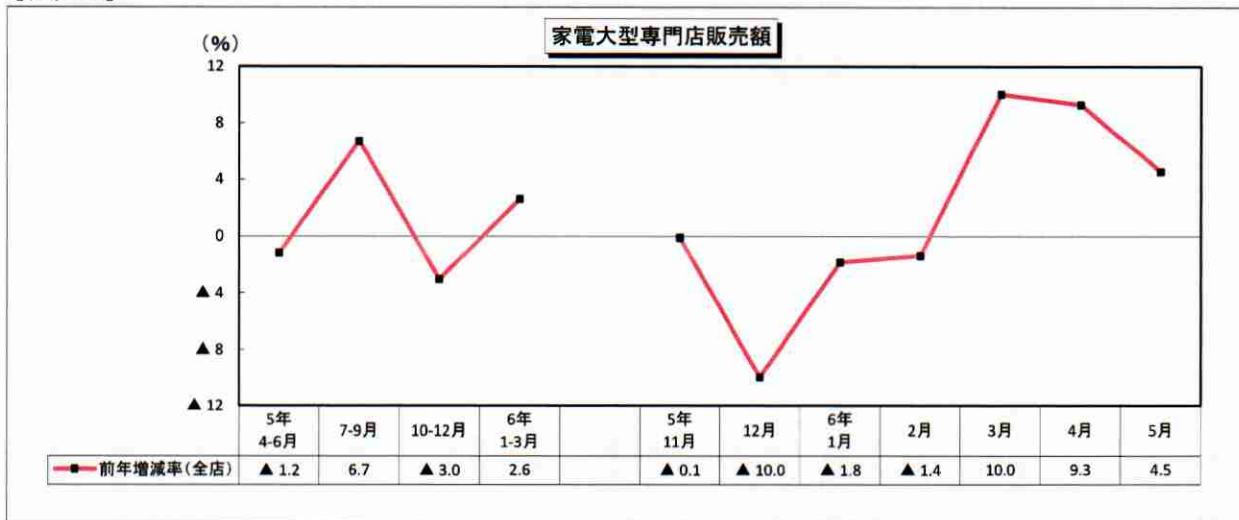
[経済産業省]

[グラフ3]



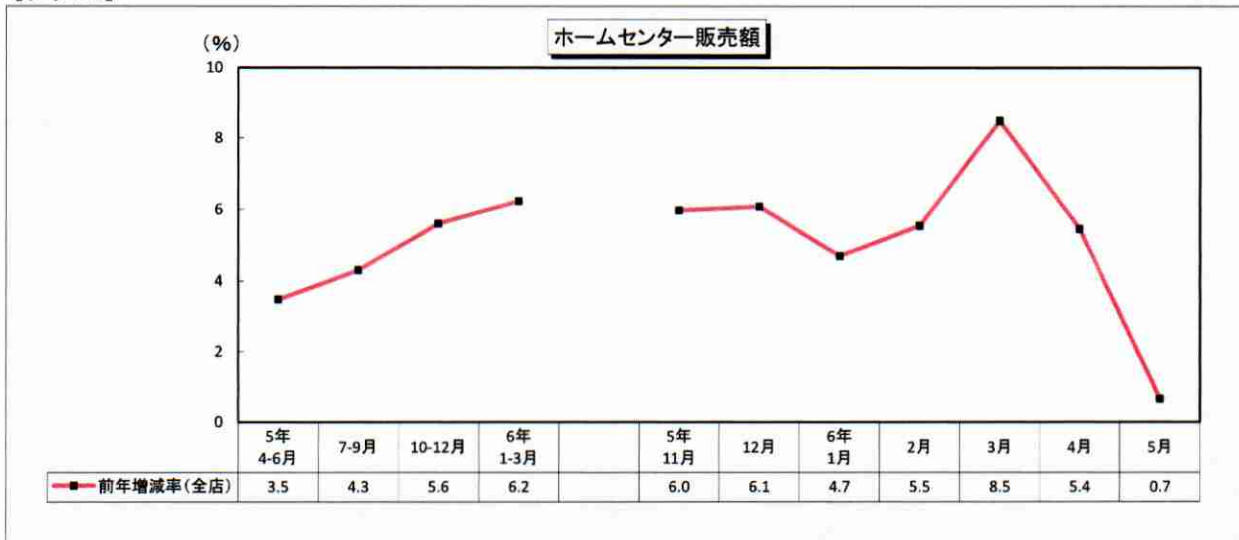
[経済産業省]

[グラフ4]



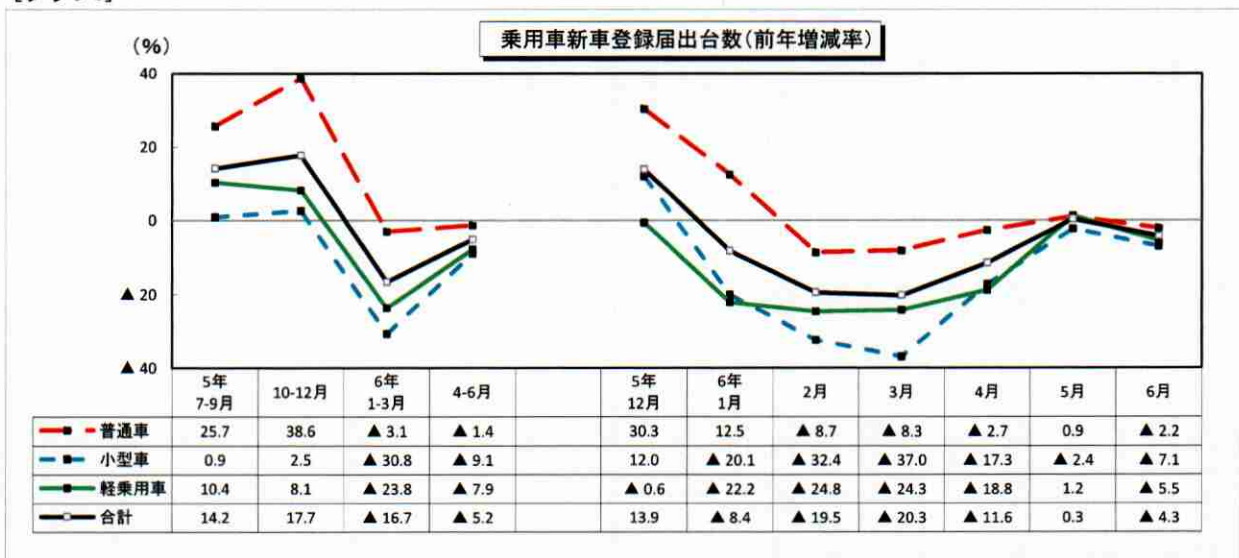
[経済産業省]

[グラフ5]



[経済産業省]

[グラフ6]

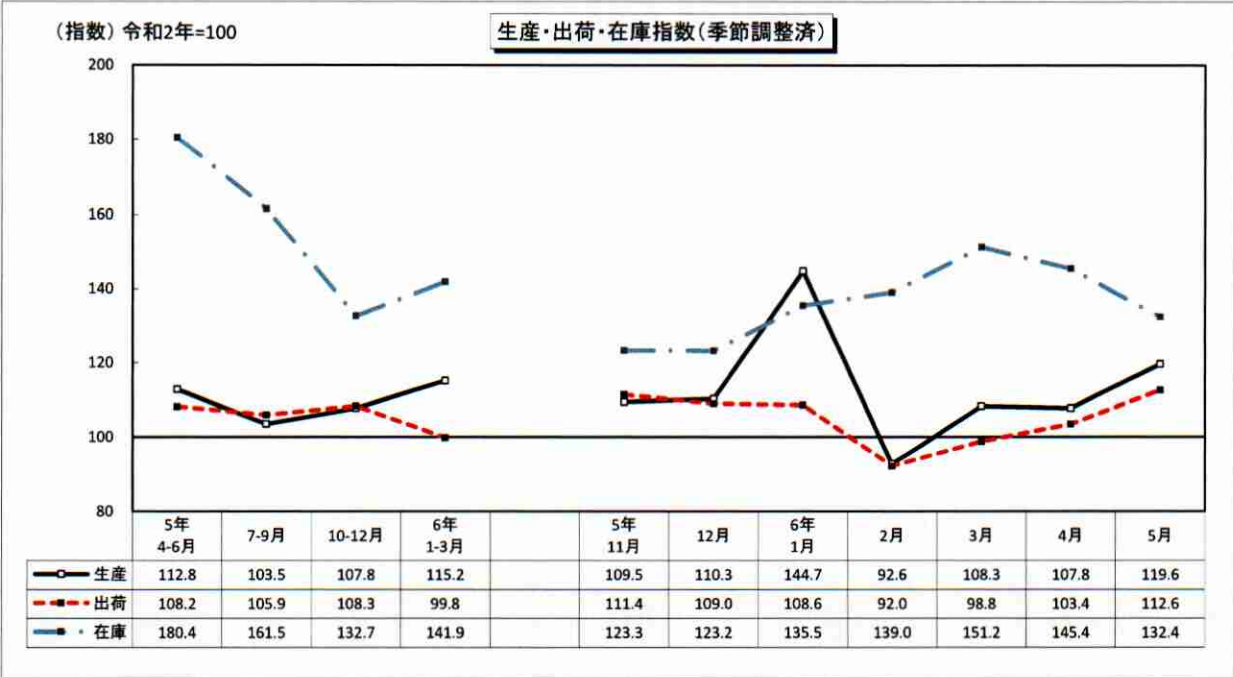


[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

2. 生産活動

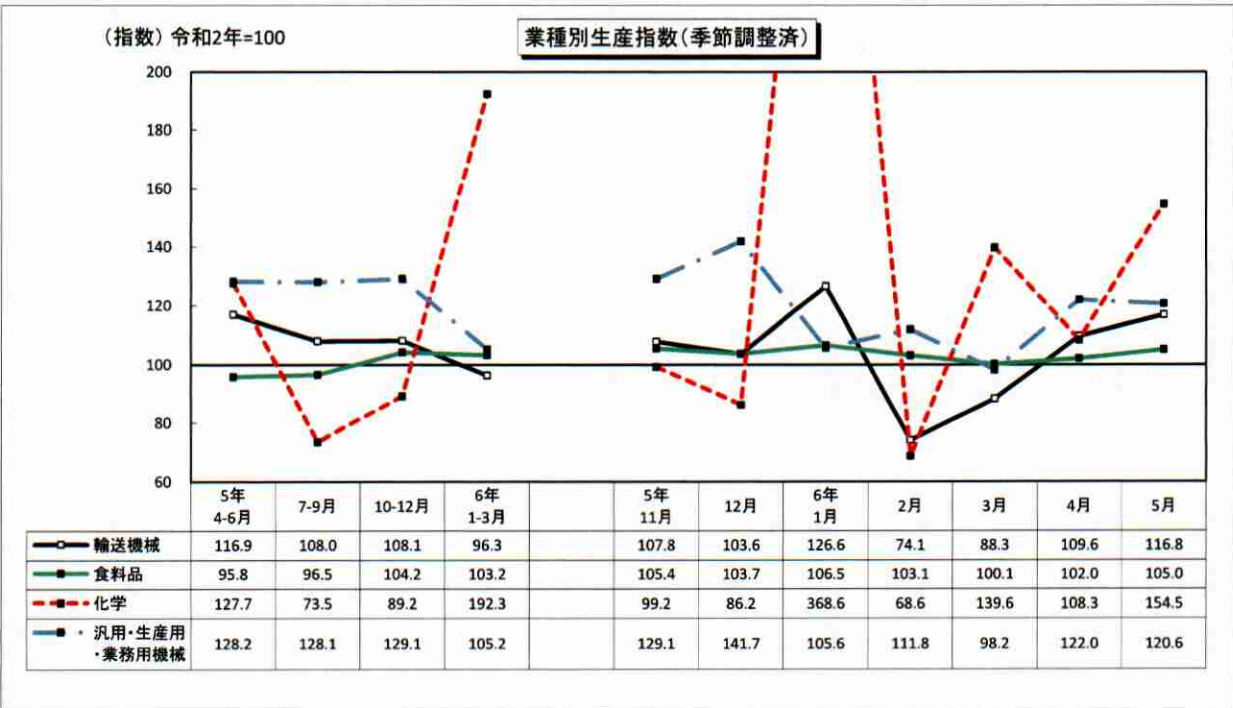
持ち直しつつある

[グラフ7]



[群馬県]

[グラフ8]

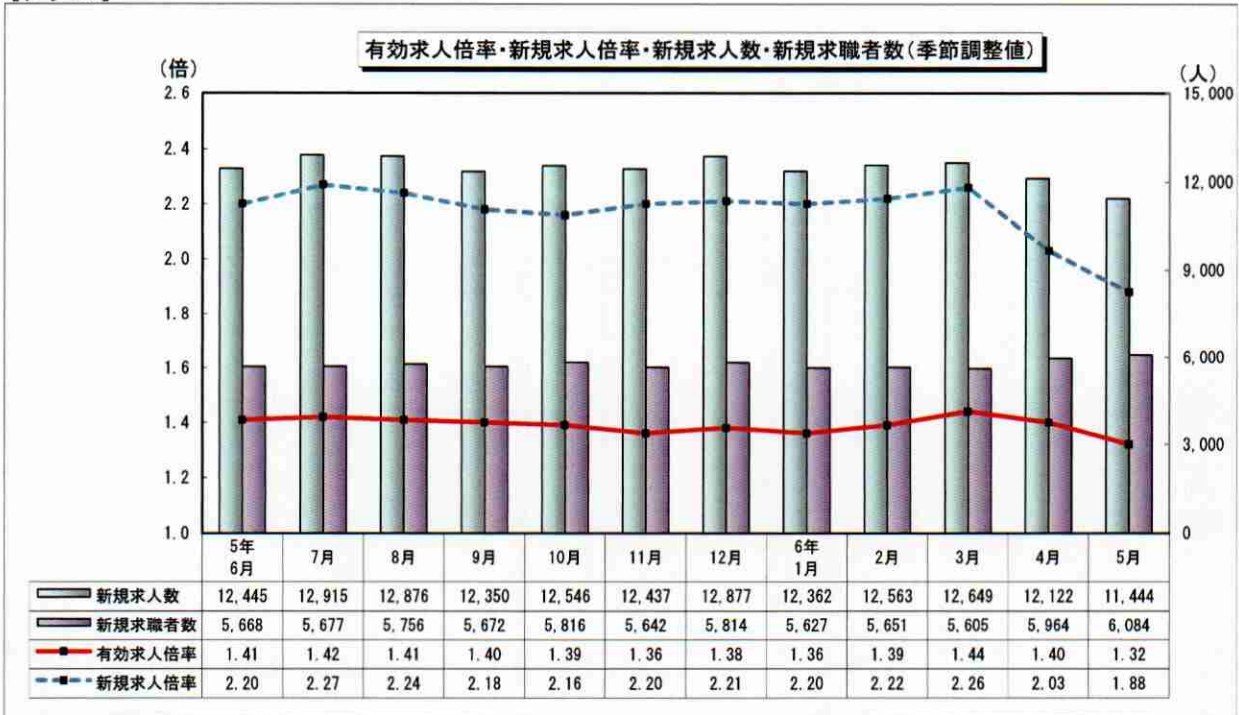


[群馬県]

3. 雇用情勢

足踏みの状況にある

[グラフ9]

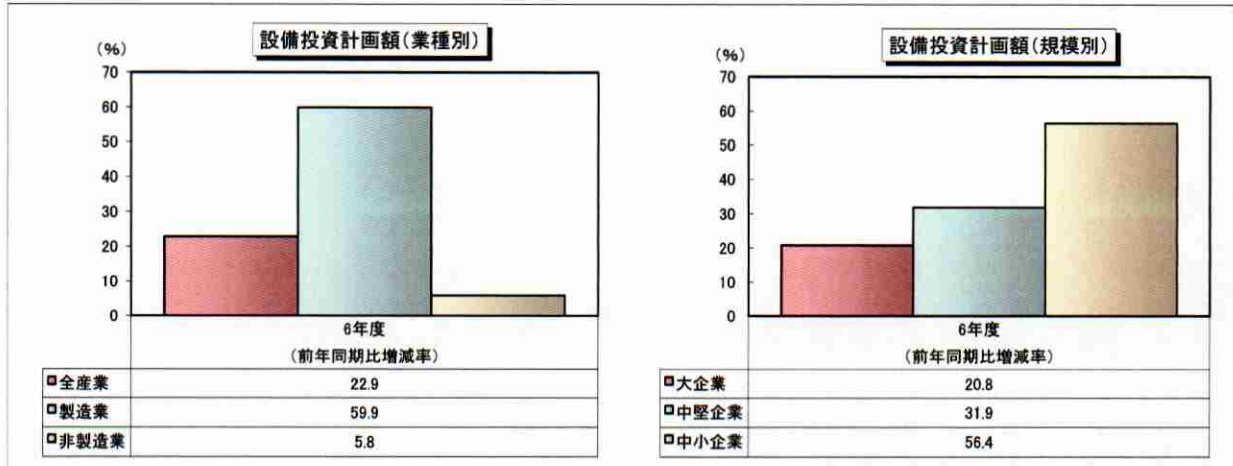


[厚生労働省]

4. 設備投資

6年度は増加見込みとなっている

[グラフ10]

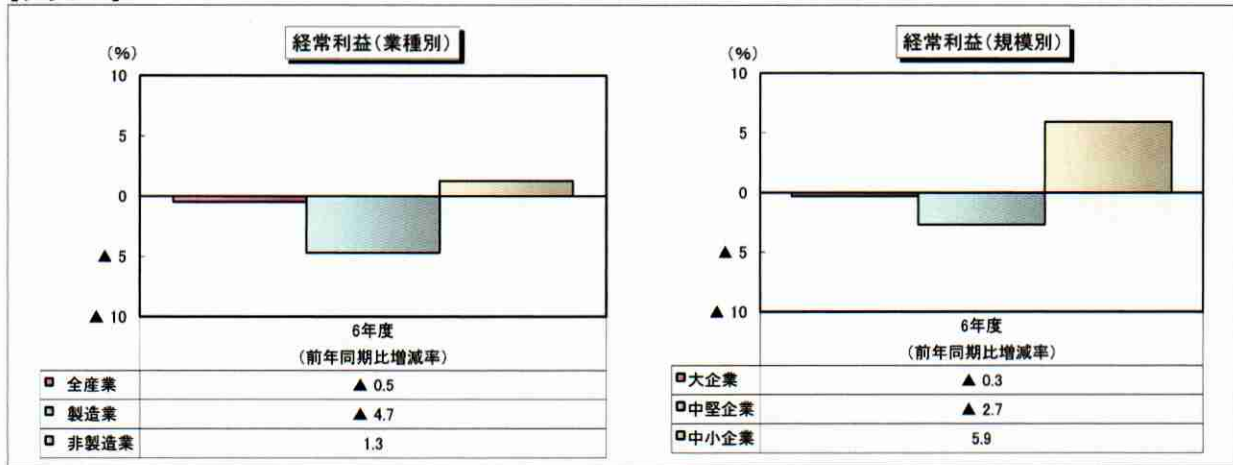


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益

6年度は減益見込みとなっている

[グラフ11]

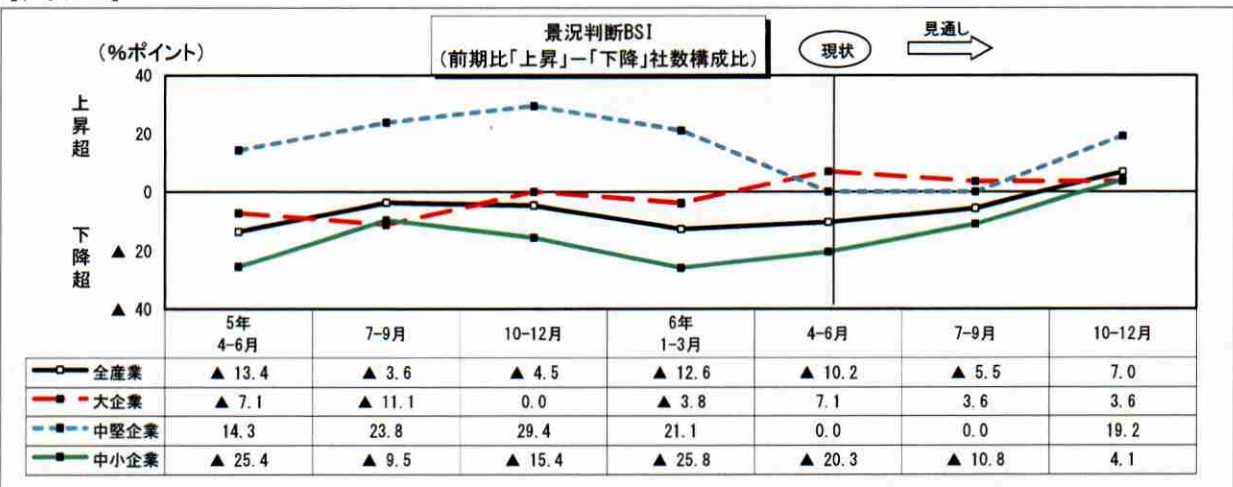


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

6. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小している

[グラフ12]

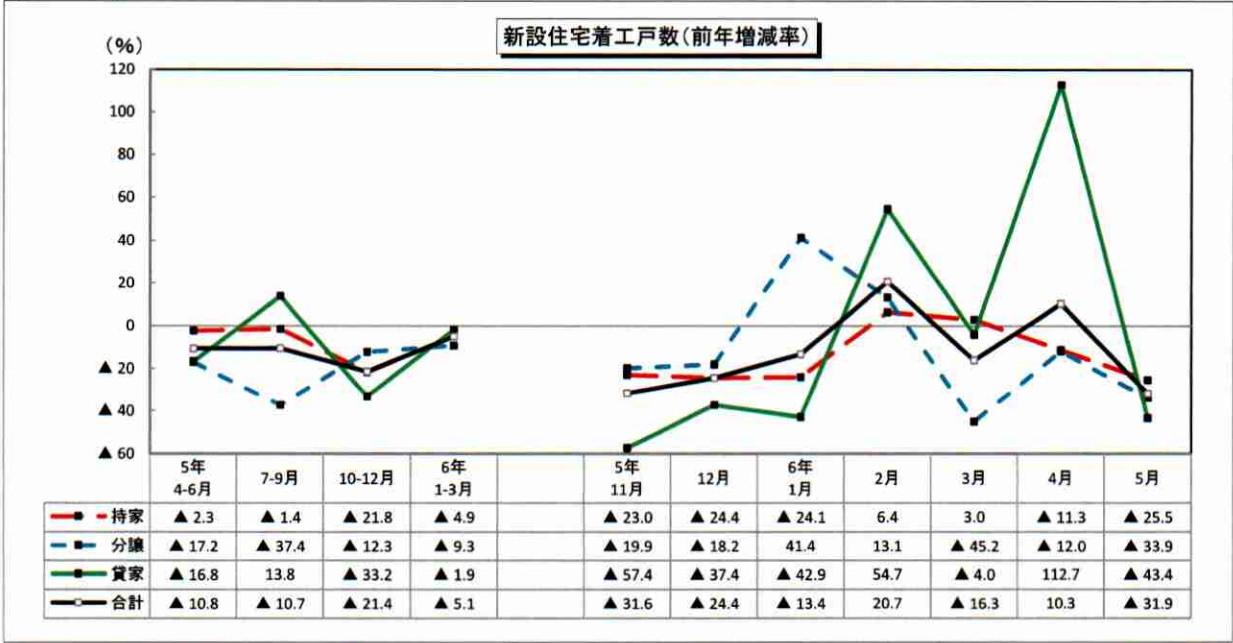


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

7. 住宅建設

前年を下回っている

[グラフ13]



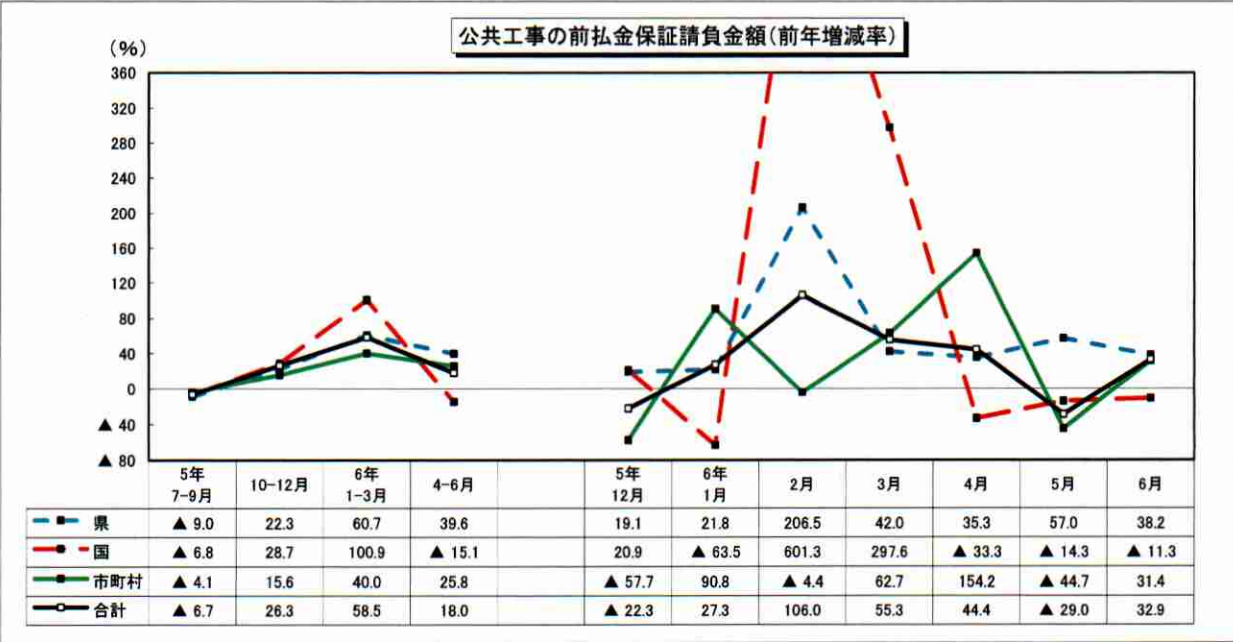
(注) 合計には給与住宅を含んでいる。

[国土交通省]

8. 公共事業

前年を上回っている

[グラフ14]



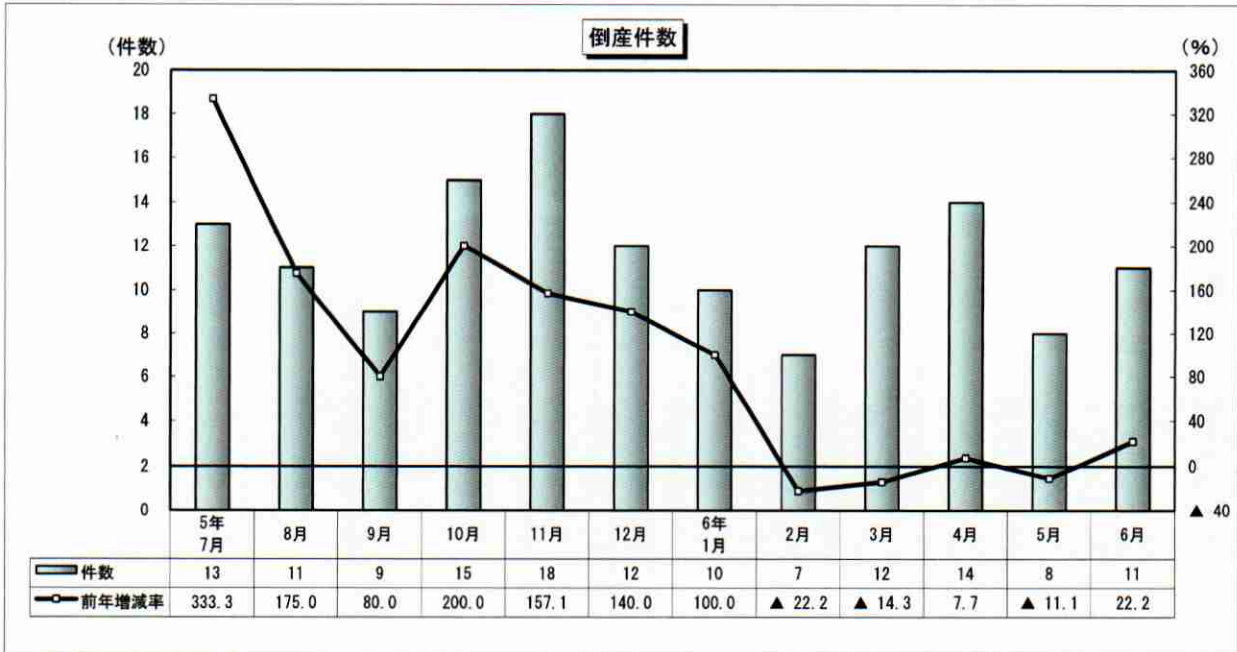
(注) 四捨五入の関係上、各発注者の総和は計に一致しない場合がある。

[東日本建設業保証株式会社ほか]

9. 企業倒産

負債額は前年を上回っている

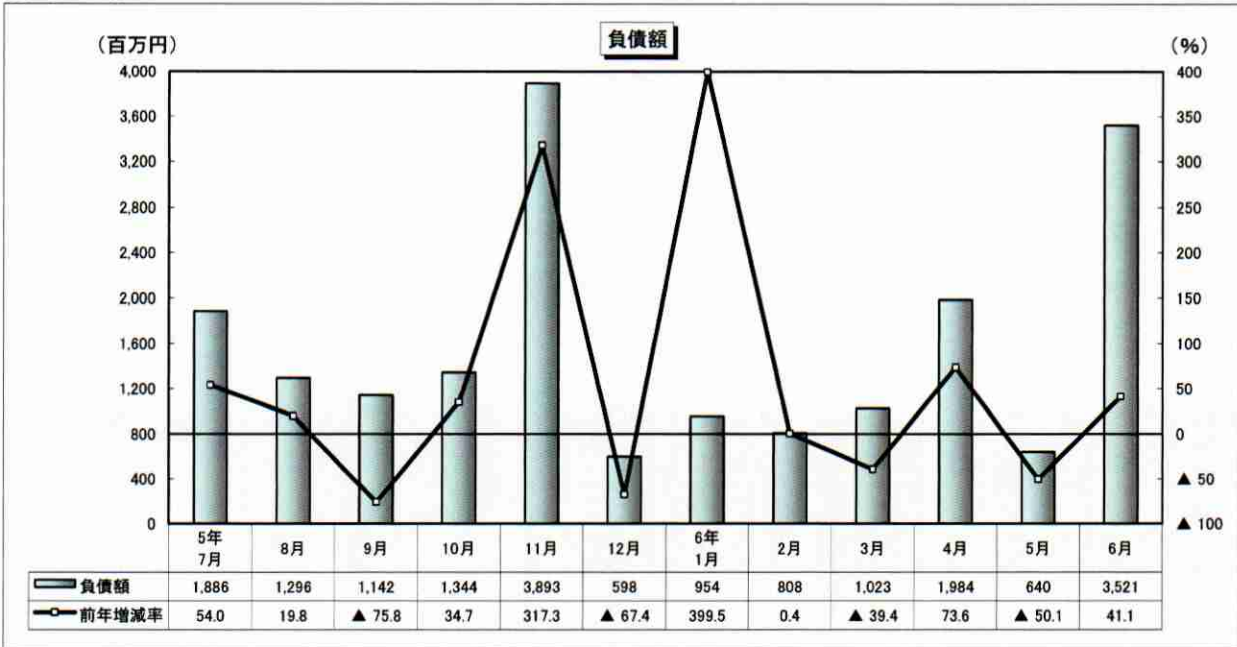
[グラフ15]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]

[グラフ16]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]